⑶　**運営費交付金債務残高の明細**　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,185,060	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の抑制による減。 （注：運営交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	61,185,060	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建物仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	172,703,000	0	172,703,000	0	
計	172,703,000	0	172,703,000	0	

役員及び職員の給与費の明細　（単位：千円・人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(867) 29,331	(2) 2		
職　員	(36,908) 317,433	(12) 41	(615)	(10)
合　計	(37,775) 346,764	(14) 43	(615)	(10)

（注記）

1．役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。

2．職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

3．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。

4．括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。

独立行政法人情報通信研究機構平成23事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人情報通信研究機構の平成23事業年度財務諸表について次のとおり公告します。
なお、主要な財務諸表のみを掲載しております。詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページを閲覧ください。

平成24年９月25日

東京都小金井市貫井北町４丁目２番１号　独立行政法人情報通信研究機構　理事長　宮原　秀夫

貸　借　対　照　表

法人単位　（平成24年３月31日）　（単位：円）

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	通信・放送承継勘定	調　整	法人単位
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
現金及び預金	11,666,212,100	5,326,939,203	495,312,952	4,171,481	46,325,304		17,538,961,040
有価証券	1,224,279,215		758,296,674	32,569,576	3,779,904,141		5,795,049,606
たな卸資産	123,369,110						123,369,110
前渡金	9,261,106,339						9,261,106,339
前払費用	7,606,797						7,606,797
未収収益	8,938,595	1,127,237	18,429,779	884,712	14,182,567		43,562,890
未収消費税等		3,766,239					3,766,239
短期貸付金					12,500,000		12,500,000
未収入金	4,299,256,414	2,325,682			575,407	△ 110,905,378	4,191,252,125
繰延税金資産	1,839,180						1,839,180
流動資産合計	26,592,607,750	5,334,158,361	1,272,039,405	37,625,769	3,853,487,419	△ 110,905,378	36,979,013,326